

1 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

日本の政治制度は、国民主権を根本原則とし、代表民主制と議院内閣制を採用している。国民の代表者によって構成される①国会は、「国権の最高機関」であり「唯一の立法機関」だとされている。これに対し、②三権の一つである行政権は、③内閣に帰属されている。

民主政治には、民意を政治に反映させるためのしくみが必要であり、そのためのしくみとして④選挙がある。また、民主政治は市民の政治参加のもとで成り立つが、現代では、SNS や NPO などの発展によって政治参加の方法も広がっている。圧力団体や市民団体が議会外で政策決定に影響を与える活動を **A** というが、これも政治参加の重要な一要素である。

問 1 文中の下線部①の権限として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 法律案の議決
- ② 内閣総理大臣の指名権
- ③ 天皇の国事行為に対する助言と承認
- ④ 憲法改正の発議
- ⑤ 裁判官の罷免の訴追に関する裁判をおこなう彈劾裁判所の設置

問 2 文中の下線部②の一つである司法権について、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 市民が民事裁判にかかわる制度として検察審査会がある。
- ② 裁判に市民が参加する制度としては、2009 年に導入された裁判員制度がある。
- ③ 憲法は、国民に裁判を受ける権利を保障するとともに、裁判の公開を定めている。
- ④ 最高裁判所の裁判官は、適任かどうかを国民の投票によって審査される。
- ⑤ 弹劾裁判所は、職務上の義務に著しく違反するなど、国民の信託に違反するような行為をおこなった裁判官を訴追し、辞めさせることができる。

問3 文中の下線部③に関連して、内閣総理大臣に与えられている権限として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国務大臣の任免
- ② 閣議の主宰
- ③ 自衛隊の防衛出動
- ④ 治安出動の命令
- ⑤ 最高裁判所長官の指名

問4 文中の下線部④に関して、表1の空欄 **B**・**C**・**D** に入る適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

表1 日本の選挙権の沿革

選挙法	選挙資格	
	改正年	選挙人
1889年	15円以上	C
1900年	10円以上	
1919年	3円以上	
1925年	—	
1945年	—	D
2015年	—	男女 18歳

(出所) 中村達也ほか『詳述公共』実教出版より作成。

- ① B 所得額 C 男性 25歳 D 男女 20歳
- ② B 所得額 C 男性 30歳 D 男女 20歳
- ③ B 所得額 C 男性 30歳 D 男女 25歳
- ④ B 納税額 C 男性 25歳 D 男女 20歳
- ⑤ B 納税額 C 男性 30歳 D 男女 20歳

問5 文中の下線部④の制度や特徴に関して、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 個人代表制のうち、選挙区ごとの議員定数を1名とするのが小選挙区制、2名以上とするのが大選挙区制である。
- ② 比例代表制は、得票率に応じて政党に議席を配分するので、民意が議会の構成に比較的正確に反映され、少数者を含めて多様な意見や利益が政治に反映される。
- ③ 小選挙区制は、各選挙区で第1位の得票を得た候補が当選するため、国全体にわたって相対多数の支持を得た政党が得票率を上回る議席を獲得でき、大政党に有利である。
- ④ 日本の衆議院選挙は、小選挙区比例代表並立制で実施されるが、小選挙区の総定数は比例代表よりも少ない。
- ⑤ 日本の参議院選挙では、2000年の法改正で、全国を単位とする非拘束名簿式比例代表制と、都道府県単位を基本とする選挙区選挙が併用されてい

問6 文中の空欄[A]に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ガバナンス
- ② ロビイング
- ③ レファレンダム
- ④ イニシアティブ
- ⑤ マニフェスト

2 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

政治とは、人間社会を運営していくために必要な意思決定をおこない、社会秩序を作る活動やしくみである。たとえば、公的なルールである①法をつくること、世界の紛争を解決すること、地域の問題を住民自身が解決することは、みな政治であるといえる。

こんにちの世界には、②多種多様な政治体制が併存している。とりわけ、国民主権と③基本的人権の尊重に基づいておこなわれる政治を民主政治と呼ぶ。④日本国憲法は、これらの考え方および⑤恒久平和主義を三大基本原理としている。

問7 文中の下線部①の分類に関して適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 人間の本性に根ざし、時代をこえて保障されるべき普遍的な法を社会法という。
- ② 消費者基本法は、国際法に分類される。
- ③ 判例や慣習は、成文法に分類される。
- ④ 人の定める法（実定法）は自然法に違反することはできないとされる。
- ⑤ 地方自治法は、私法に分類される。

問8 文中の下線部②に関して適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

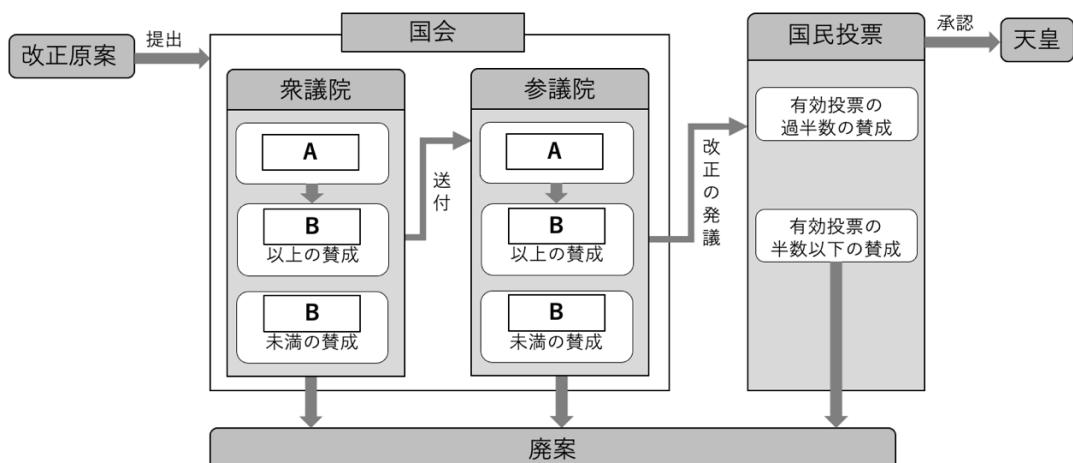
- ① イギリスの議会は、民選の上院（貴族院）と非民選の下院（庶民院）からなる。
- ② アメリカでは、大統領は国民の選挙によって選ばれ、議会に議席をもつ。
- ③ 中国は、生産手段の社会的所有を基礎に民主的権力集中制を採用している。
- ④ シンガポールやマレーシアは、形式的には議院内閣制を採用しており、表現の自由についての制限は存在しない。
- ⑤ フランスやロシアは、大統領と国王が併存する、半大統領制を採用している。

問9 文中の下線部③のうち、自由権に関するものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 教育を受ける権利
- ② 男女の本質的平等
- ③ 請願権
- ④ 生存権
- ⑤ 財産権の保障

問10 図1は、文中の下線部④の改正の流れ（衆議院先議の場合）を表したものである。図1の空欄[A]、[B]に入る適切なものを、以下の①～⑤の選択肢の中から一つ選びなさい。

図1 日本国憲法の改正の流れ



（出所）諸富徹ほか『詳述政治・経済』実教出版より作成。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① A 天皇の発議 | B 出席議員の過半数 |
| ② A 憲法審査会での可決 | B 総議員の 2/3 |
| ③ A 国民投票 | B 有効投票の 3/4 |
| ④ A 天皇の発議 | B 総議員の過半数 |
| ⑤ A 憲法審査会での可決 | B 出席議員の 2/3 |

問11 文中の下線部④には定められていない新しい人権に関して適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 日照や^{せいおん}静穏を確保する権利として、プライバシーの権利が主張されている。
- ② 社会権を根拠として、知る権利が主張されている。
- ③ 国民の知る権利は、情報公開法に明記されている。
- ④ ^{ちりょう}治療法の選択や診療拒否など自己の生命・身体の処分が、自己決定権の問題として議論されている。
- ⑤ 2013年には、安全保障にかかわる秘匿性の高い情報を漏らす行為を^も^{げんばつ}厳罰に^{しよ}処するため、個人情報保護法が制定された。

問12 文中の下線部⑤に関して適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 日本国政府は、自衛隊について憲法9条で保持が禁じられている戦力に該当するとの見解を採用している。
- ② 2014年には、いかなる場合であっても集団的自衛権の行使を容認しない旨の閣議決定が行われた。
- ③ 2006年に自衛隊法が改正され、自衛隊の海外活動は、国土防衛と^{なら}ぶ「本来任務」に位置づけられた。
- ④ 日本国憲法9条は、戦争の放棄^{ほうき}および陸海空軍その他の戦力の不保持を定めているが、国の交戦権は認めている。
- ⑤ 2022年の国家安全保障戦略では、敵基地攻撃能力（反撃能力）を容認しながらも、防衛費の大幅な減額が示された。

〔3〕次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

人間が生きていく上で、①市場を通じた消費と生産は最も基本的な②経済活動である。政府は経済政策を通じて人々の経済活動の③インセンティブを刺激し、彼らの生活がより豊かになることを目指している。

政府の政策の1つに④財政政策がある。この政策を実行するためには、たとえば日本の場合、⑤日本の予算制度に従って、予算を確保してから政策が実行される必要がある。

問13 文中の下線部①における家計と企業の間の取引について、誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 企業は資本を家計に販売する。家計は利子を企業から受け取る。
- ② 企業は財・サービスを生産する。家計はそれを購入し消費する。
- ③ 家計は労働力を企業に提供する。企業は賃金を家計に支払う。
- ④ 家計は所得の一部を貯蓄する。その貯蓄の一部を、企業は資本の購入に使用する。
- ⑤ 家計は土地を企業に販売する。企業はそれを財・サービスの生産に使用する。

問14 文中の下線部②の意義について、授業で先生の説明を聞いた生徒Xはメモを作成した。メモ中の空欄[A]・[B]に当てはまる名称の組合せとして正しいものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

メモ 私たちは、[A]のある生産要素を用いて、自分たちの欲求をいかに満たすかを考えないといけない。生産者は利潤の最大化によって、財・サービスの生産量をどのくらいにするかを決める。その際、労働力や資本は[A]があるので、それらを使用する組み合わせを考える必要がある。また、消費者の目的は、[B]を最大化することにある。しかし、消費者は財布の中の予算しかないから、[B]が無限になるまで買い物ができるわけではない。

- | | |
|------------|------------|
| ① A トレードオフ | B 慈善行為 |
| ② A 機会費用 | B キャピタルゲイン |
| ③ A 希少性 | B 効用 |
| ④ A トレードオフ | B 効用 |
| ⑤ A 希少性 | B 慈善行為 |

問15 文中の下線部③の用語について、正しく使用されているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① パンを1個作るのに用いる資源が少ないほど、パンの生産資源はインセンティブがあると言える。
- ② 大学に進学するか、それとも就職するか、どちらを選択するかはインセンティブの関係にあると言える。
- ③ 今日の昼食は、ラーメンを食べたのでカツ丼を諦めた。つまり、ラーメンを食べたことのインセンティブは、カツ丼を食べることである。
- ④ 仕事の成果に連動して給料が上がるなら、勤労意欲の向上というインセンティブが働く。
- ⑤ 高所得者と低所得者の保有資産の格差は時間とともに拡大し、インセンティブは失われることになる。

問16 文中の下線部④の3つの機能を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 法令遵守、慈善行為、芸術・文化支援
- ② 経済の安定化、資源配分の調整、所得の再分配
- ③ 価格の自動調整作用、資源配分の調整、説明責任
- ④ 金融仲介機能、支払決済機能、信用創造機能
- ⑤ 法令遵守、経済の安定化、所得の再分配

問17 文中の下線部④に関して、表2は政府の財政による景気調整機能をまとめたものである。表2の空欄[C]・[D]に入る適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

表2 財政による景気調整機能

	ビルト・イン・ スタビライザー (景気の自動安定化装置)	フィスカルポリシー (裁量的財政政策)
不況期	・ [C]による税負担の減少 ・ 社会保障支出の増加	・ 減税 ・ [D]を増やす
好況期	・ [C]による税負担の増加 ・ 社会保障支出の減少	・ 増税 ・ [D]を減らす

(出所) 諸富徹 ほか『詳述政治・経済』実教出版より作成。

- | | | | |
|----------|--------|-----------|--------|
| ① C 累進税制 | D 国債費 | ② C 逆進性 | D 財政支出 |
| ③ C 逆進性 | D ペイオフ | ④ C 水平的公平 | D 国債費 |
| ⑤ C 累進税制 | D 財政支出 | | |

問18 文中の下線部⑤について、誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 予算を、国民の代表である国会を通じて議論し決定することで、政府に対して国民の意思を反映させることを、財政民主主義という。
- ② 予算では、支出のことを歳出、収入のことを歳入と呼ぶ。
- ③ 国の予算には、特定の収入を財源として特定の事業をおこなう政府関係機関予算がある。
- ④ 国会に提出される予算案は、成立が遅れる場合、本予算成立までの経過措置として暫定予算を組む。
- ⑤ 予算編成と並行して財政投融資計画が策定され、国会で議決される。

- ④ 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

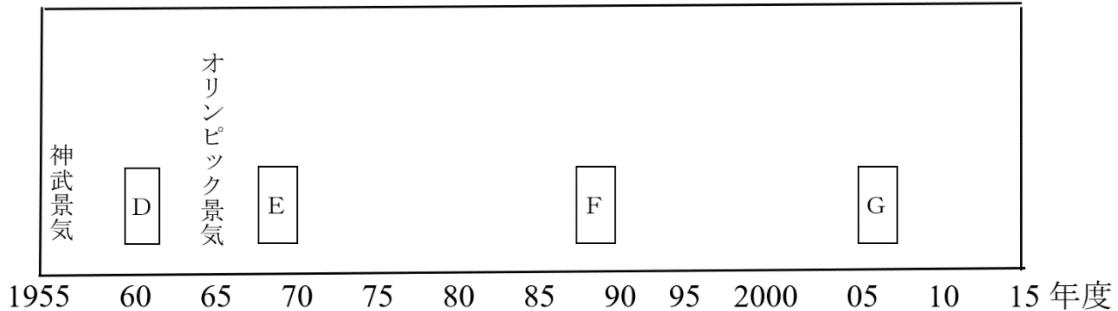
第二次世界大戦後、①日本経済は大きな変化をとげてきた。戦後、日本の占領統治に当たった連合国は、連合国軍総司令部（GHQ）を中心に②民主化政策を実施した。1950年代半ばから、第1次石油危機の1973年まで、日本経済は実質で年平均[A] %前後の③高い経済成長率を実現した。

しかし、第1次石油危機により日本経済は深刻な打撃を受け、1974年度には、戦後はじめて前年度のGDPを下回るマイナス成長を記録した。1979年には第2次石油危機が発生したが、④日本は比較的早く石油危機を克服した。そして1970年代後半から1980年代末まで、日本経済は年平均で実質GDP成長率が[B] %の安定成長を実現した。

さらに1990年代の日本経済は、平成不況と呼ばれる長期不況に突入し、「失われた10年」とも称された。企業は、労働者の賃金を抑制したが、それが消費需要を減退させ、物価が下落し、さらに企業収益が悪化するという[C] が見られるようになつた。

問19 文中の下線部①に関連して、図2の空欄[D]～[G]に入る適切な語句の組み合わせを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

図2 日本経済のあゆみ



- | | | | | |
|---|----------|----------|----------|----------|
| ① | D 岩戸景気 | E いざなぎ景気 | F バブル景気 | G いざなみ景気 |
| ② | D 岩戸景気 | E いざなみ景気 | F バブル景気 | G いざなぎ景気 |
| ③ | D いざなみ景気 | E 岩戸景気 | F バブル景気 | G いざなぎ景気 |
| ④ | D いざなぎ景気 | E 岩戸景気 | F いざなみ景気 | G バブル景気 |
| ⑤ | D いざなぎ景気 | E 岩戸景気 | F いざなみ景気 | G バブル景気 |

問20 文中の下線部②として適切なものの組み合わせを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 農地改革・財閥解体・構造改革
- ② 農地改革・規制緩和^{かんわ}・構造改革
- ③ 農地改革・財閥解体・労働組合の育成
- ④ 規制緩和・構造改革・労働組合の育成
- ⑤ 財閥解体・規制緩和・労働組合の育成

問21 文中の空欄 **A**・**B** に入る適切な数値を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| ① A 7 | B 2～3 | ② A 7 | B 4～5 |
| ③ A 10 | B 2～3 | ④ A 10 | B 4～5 |
| ⑤ A 15 | B 4～5 | | |

問22 文中の下線部③に関して、高度経済成長の要因として誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 海外の最新技術の導入による技術革新
- ② 金融^{きんゆう}の自由化の進展にともなう銀行による積極的な貸し付け
- ③ 高い貯蓄率^{はいけい}を背景とした企業の活発な設備投資
- ④ 海外からの安価な原材料やエネルギー資源の輸入
- ⑤ 安価で質の高い労働力の存在

問23 文中の下線部④の理由として適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 政府が経済力を回復させるために、資金を石炭や鉄鋼などに重点的に配分した。
- ② 製造業を中心に生産拠点を海外に移す動きが広がり、海外直接投資が急増した。
- ③ 三公社民営化などの行財政改革をおこなった。
- ④ 過剰な生産設備を抱え込んだ企業が、経営の再構築の名のもとに大幅な人員削減^{さくげん}をおこなった。
- ⑤ 「重厚長大」型産業から「軽薄短小」型産業への転換を進めた。

問24 文中の空欄 **C** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① スタグフレーション
- ② リストラクチャリング
- ③ インフレーション
- ④ デフレ・スパイラル
- ⑤ デフレーション

5 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

①国際社会における紛争の平和的解決や人権の国際的保護のための司法的解決制度として、②国際司法裁判所（ICJ）および国際刑事裁判所（ICC）が挙げられる。もともと、国際法や国際裁判には限界があり、国際社会には、地球環境問題や③難民問題など、未解決の問題もなお存在する。④国際連合は、事実上の「世界の議会」として、国際社会における問題解決に大きな役割を果たしている。

問25 文中の下線部①に関して、適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① アメリカを中心とした北大西洋条約機構と、ソ連を中心としたワルシャワ条約機構という二つの軍事同盟の対立を、アラブの春という。
- ② 1962年に、ソ連のミサイル基地建設を知ったアメリカが現地の海上封鎖を行った事件を、ベトナム戦争という。
- ③ イラク戦争以降、中東地域では安定した政権が誕生するようになり、テロの動きもみられなくなった。
- ④ 国連安全保障理事会の常任理事国であるアメリカ・ロシア・中国などの大国は、自国の利益よりも国際紛争の解決を優先する一致した行動をとる傾向がみられる。
- ⑤ アメリカは、2001年に起きた同時多発テロに対して「対テロ戦争」を宣言し、アフガニスタンのタリバン政権を崩壊させた。

問26 表3は、文中の下線部②に関する比較表である。表3の空欄[A]、[B]に入る適切なものを、以下の①～⑤の選択肢の中から一つ選びなさい。

表3 國際司法裁判所と國際刑事裁判所

國際司法裁判所 (ICJ)		國際刑事裁判所 (ICC)
1945年	設立年	2002年 (2003年から活動開始)
国家間の紛争を審理 (当事者は国家のみ)	活動内容	[B]
[A]により付託される	裁判の開始	検察官による訴追、締約国や安 保理の検察官への付託
国連憲章第92条	設立の根拠法	國際刑事裁判所ローマ規程

(出所) 諸富徹ほか『詳述政治・経済』実教出版より作成。

- ① A 檢察官
B 國際連合のすべての目的に関する問題についての討議・決定
- ② A 当事国の合意
B 集団殺害、戦争犯罪などを指導した個人の処罰
- ③ A 國際連合総会
B 國際的な経済・社会・人権問題の解決
- ④ A 安全保障理事会
B 集団殺害、戦争犯罪などを指導した個人の処罰
- ⑤ A 國際連合事務局
B 國際連合のすべての目的に関する問題についての討議・決定

問27 文中の下線部②のうち、国際司法裁判所（ICJ）に関する記述として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 國際法の受け入れに同意していない国に対しても、その國際法の遵守を強制できる。
- ② 日本は2007年に加盟したが、アメリカは加盟していない。
- ③ 國際連合の機関ではなく、独立した組織である。
- ④ 1996年に、核兵器による威嚇^{いかく}または使用は一般的に違法とする勧告的意見^{かんこく}意見を出した。
- ⑤ ジェノサイド（集団殺害）罪、侵略の罪^{つみ}、人道に対する罪など國際法上の重大犯罪を裁く初の常設裁判所である。

問28 下線部③に関して誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 難民条約の締約国は、難民を迫害するおそれのある領域への追放や送還が禁じられており、これをノン・ルフルマンの原則という。
- ② 日本は難民条約に加入していないが、難民の受け入れ数はほかの先進諸国よりも多い。
- ③ 難民の国際的保護と救援活動を行う国際組織として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がある。
- ④ 紛争や戦争、革命、政治的危機などにより本国を離れ保護を求めている難民は、2019年時点で2000万人をこえる。
- ⑤ 内戦などにより国内で避難生活を送る国内避難民の救済も課題となっている。

問29 文中の下線部④の活動として最も適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 紛争当事国における休戦の維持や監視、平和構築活動、人道援助活動を行っている。
- ② 独立国家共同体の設立によって、途上国への援助を行っている。
- ③ 爆発をともなう核実験を全面的に禁止する核兵器禁止条約を採択した。
- ④ 大規模な人権侵害から住民を保護する責任を国家が果たせない場合であっても、その責任はその国家にあり、国際社会に責任が移ることはないという考え方を採用した。
- ⑤ 湾岸戦争では、安全保障理事会は多国籍軍に対して武力行使の権限を認めない決定をした。

6 次の文を読み、以下の問い合わせに答えなさい。

今日、①経済のグローバル化が私たちの生活に及ぼす影響はきわめて大きくなっている。経済のグローバル化は、良い点ばかりではない。たとえば、1990年代以降に新興国市場で多くの短期資金が運用され、通貨価値の急激な下落で②通貨危機を招いた。

経済のグローバル化と共に進展したのが、地域経済統合である。ヨーロッパでは2002年から開始となった域内の共通通貨であるユーロの流通があった。しかし、2000年代後半にギリシアの財政赤字の操作が明るみとなり、ユーロ加盟国内で③財政赤字問題が発生した。途上国では、2000年代に④BRICSと呼ばれる国々が高い経済成長を記録して注目を集めた。

2020年には⑤新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、各国の経済は大きく低迷した。

問30 文中の下線部①について、最も適切に定義が記述されているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 複数国に生産・流通・販売拠点をもち、世界規模で経営をおこなう企業のことをいう。
- ② 海外の投資先企業に対する株式取得、貸付、債券保有、不動産取得などをさし、雇用や技術移転などの面で受け入れ国にもメリットがある。
- ③ 貿易、直接投資、金融の3局面で、経済活動が国境をこえ、相互依存と一体化が強まる傾向のことである。
- ④ 自由、無差別（最惠国待遇、内国民待遇）、多角主義などを理念とし、関税引き下げ、非関税障壁の撤廃を推進することをいう。
- ⑤ 外資導入による輸出振興、自国通貨の低め誘導で輸出拡大を狙う政策である。

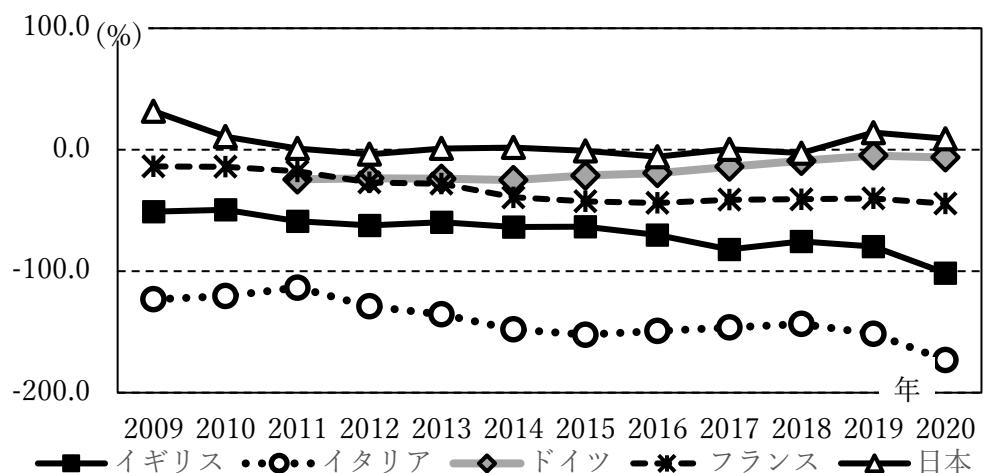
問3 1 文中の下線部②に関して、生徒Xが資料から調べたことについてメモを作成した。メモ中の空欄[A]・[B]に当てはまる名称の組合せとして正しいものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

メモ [A]は、1990年代以降に新興国市場で多くの短期資金を運用してバブル経済の発生と崩壊を招いた。その過程で通貨価値が大きく変動して、価値の急激な下落を引き起こした。[A]が短期資金をハイリスク、ハイリターンで運用できるのは、本拠地を[B]に置くことが多いからだ。

- | | |
|-------------|------------|
| ① A 投資ファンド | B デリバティブ |
| ② A 多国籍企業 | B タックス・ヘブン |
| ③ A 投資ファンド | B レバレッジ |
| ④ A 多国籍企業 | B 国際通貨基金 |
| ⑤ A ヘッジファンド | B タックス・ヘブン |

問3 2 文中の下線部③に関して、図3は、2009年から2020年におけるイギリス、イタリア、ドイツ、フランス、日本の公的部門の純資産対GDP比を表している。図3にある国のみに限定し、正しく読み取った適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

図3 公的部門の純資産対GDP比



(注)公的部門とは、一般政府によって管理されるとみなすすべての在住機関である。つまり、中央政府、地方政府、社会保障基金、中央銀行、その他に金融・非金融の公的企業が含まれる。純資産とは、公的部門が保有する資産総額から負債総額を差し引いた残額のことである。ドイツの公的部門の純資産対GDP比に関しては、2011年から示されている。

(出所) IMF, Public Sector Balance Sheet Database より作成。

- ① ギリシアをきっかけとするユーロ危機以降、ユーロ圏の中でドイツの公的部門のみが財政規律を遵守しているように見える。
- ② すべての国の中で日本の公的部門のみが、資産総額よりも負債総額の方が上回っているときがある。^{ふさい}
- ③ 2016 年に国民投票によって EU から離脱した国^{ふざい}の公的部門の純資産対 GDP 比は、国民投票以降、改善した傾向が見られる。
- ④ 経済規模^{きほく}（つまり、対 GDP 比）で見た場合、日本の公的部門は、すべての国の中で財政が最も危機的な状況にある。
- ⑤ すべての国の公的部門は、純資産が一定で少なくとも経済成長率を高い水準にすれば、公的部門の純資産対 GDP 比を必ず引き上げることができる。

問33 文中の下線部④について適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① インドは、「世界の工場」として役割を担う一方、世界最大の人口と中間所得層の増加から「世界の市場」ともなっている。
- ② 中国は、小型旅客機、鉄鉱石、^{にな いっぽう}大豆、鶏肉などの輸出ブームと、国内消費の活発化により、一気に好況に転じた。
- ③ ブラジルは、産業面では、金やダイヤモンドなど鉱物部門を中心に成長戦略を進めた。
- ④ ロシアは、石油や天然ガスなどの資源輸出を経済発展の基本戦略にしており、2012 年には WTO に加盟した。
- ⑤ 南アフリカは、IT 産業の育成に注力し、南部の都市バンガロールにはハイテク産業が集積し、「南アフリカのシリコン・バレー」と呼ばれている。

問3 4 文中の下線部⑤におけるグローバル化への影響について最も適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国境封鎖^{ふうさき}がおこなわれたが、それでも人の往来は比較的に緩和されてい^{た。}
- ② 航空貨物^{ふうくわぐ}は約 5 割減、日本の輸出入額は最大で約 3 割減と、物流^{ぶつりゅう}はそれなりに動いていた。
- ③ 人の往来の抑制^{よくせい}は、後遺症^{こういしょう}を防ぐために人と人の接触を断つ必要があったためである。
- ④ 経済社会を動かすためにデジタル技術やそれに基づくオフラインビジネスの重要性^{もと}がますます大きな価値をもつようになった。
- ⑤ エマージング・マーケットによる情報の独占や富の集中による弊害^{へいがい}も問題視されるようになった。